

弘前市の統一的な基準による財務書類等

— 令和3年度 —



弘前市マスコットキャラクター
「たか丸くん」

令和5年3月

弘前市 財務部 財政課

※財務書類等の数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

目 次

I 一般会計等財務書類

I-1	財務書類4表（一般会計等）	1
I-2	注記（一般会計等）	5
I-3	附属明細書（一般会計等）	10

II 全体財務書類

II-1	財務書類4表（全体）	全1
II-2	注記（全体）	全5
II-3	附属明細書（全体）	全9

III 連結財務書類

III-1	財務書類4表（連結）	連1
III-2	注記（連結）	連4
III-3	附属明細書（連結）	連8

IV 連結精算表

IV-1	連結精算表（貸借対照表）	精1
IV-2	連結精算表（行政コスト計算書）	精3
IV-3	連結精算表（純資産変動計算書）	精5
IV-4	連結精算表（資金収支計算書）	精7

I 一般会計等財務書類

I-1 財務書類4表(一般会計等)

(1)一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	240,902,997	固定負債	81,177,528
有形固定資産	220,236,465	地方債	74,208,026
事業用資産	102,909,474	長期未払金	-
土地	32,929,341	退職手当引当金	6,969,502
立木竹	1,389,459	損失補償等引当金	-
建物	151,489,768	その他	-
建物減価償却累計額	-90,261,633	流動負債	9,021,830
工作物	18,655,711	1年内償還予定地方債	8,346,364
工作物減価償却累計額	-12,214,966	未払金	1,414
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,841
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	577,081
航空機	-	預り金	74,130
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	449,413	負債合計	90,199,357
その他減価償却累計額	-319,207	【純資産の部】	
建設仮勘定	791,587	固定資産等形成分	244,174,571
インフラ資産	116,359,067	余剰分(不足分)	-87,854,161
土地	36,417,694		
建物	3,898,432		
建物減価償却累計額	-1,118,995		
工作物	182,323,410		
工作物減価償却累計額	-105,666,089		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	504,615		
物品	3,876,609		
物品減価償却累計額	-2,908,685		
無形固定資産	114,015		
ソフトウェア	30,762		
その他	83,253		
投資その他の資産	20,552,518		
投資及び出資金	19,408,227		
有価証券	49,637		
出資金	19,358,590		
その他	-		
投資損失引当金	-6,961,695		
長期延滞債権	1,101,793		
長期貸付金	31,102		
基金	7,323,270		
減債基金	352,648		
その他	6,970,622		
その他	1,157		
徴収不能引当金	-351,335		
流動資産	5,616,771		
現金預金	2,130,675		
未収金	239,918		
短期貸付金	6,179		
基金	3,265,396		
財政調整基金	2,923,764		
減債基金	341,632		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,396	純資産合計	156,320,411
資産合計	246,519,768	負債及び純資産合計	246,519,768

(2)一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	80,868,216
業務費用	33,669,786
人件費	9,460,962
職員給与費	6,922,750
賞与等引当金繰入額	577,081
退職手当引当金繰入額	526,223
その他	1,434,908
物件費等	23,314,585
物件費	14,487,793
維持補修費	683,852
減価償却費	8,142,939
その他	-
その他の業務費用	894,240
支払利息	342,769
徴収不能引当金繰入額	98,581
その他	452,891
移転費用	47,198,429
補助金等	14,385,293
社会保障給付	27,017,728
他会計への繰出金	5,566,891
その他	228,517
経常収益	2,921,192
使用料及び手数料	1,010,779
その他	1,910,413
純経常行政コスト	77,947,024
臨時損失	392,252
災害復旧事業費	-
資産除売却損	242,133
投資損失引当金繰入額	150,119
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28,487
資産売却益	28,487
その他	-
純行政コスト	78,310,788

(3)一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	157,084,439	247,434,409	-90,349,970	
純行政コスト(△)	-78,310,788		-78,310,788	
財源	77,264,873		77,264,873	
税金等	48,251,023		48,251,023	
国県等補助金	29,013,849		29,013,849	
本年度差額	-1,045,915		-1,045,915	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,541,724	3,541,724	
有形固定資産等の増加		3,522,519	-3,522,519	
有形固定資産等の減少		-8,452,804	8,452,804	
貸付金・基金等の増加		3,098,223	-3,098,223	
貸付金・基金等の減少		-1,709,662	1,709,662	
資産評価差額	-1,450	-1,450		
無償所管換等	283,336	283,336		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-764,029	-3,259,838	-14,409,800	
本年度末純資産残高	156,320,411	244,174,571	-87,854,161	

(4) 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,724,482
業務費用支出	25,526,053
人件費支出	9,476,448
物件費等支出	15,353,152
支払利息支出	342,769
その他の支出	353,684
移転費用支出	47,198,429
補助金等支出	14,385,293
社会保障給付支出	27,017,728
他会計への繰出支出	5,566,891
その他の支出	228,517
業務収入	78,879,444
税込等収入	48,396,020
国県等補助金収入	27,574,235
使用料及び手数料収入	1,011,643
その他の収入	1,897,547
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,154,962
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,620,742
公共施設等整備費支出	3,522,519
基金積立金支出	1,248,232
投資及び出資金支出	699,528
貸付金支出	1,150,463
その他の支出	-
投資活動収入	3,084,436
国県等補助金収入	1,439,615
基金取崩収入	380,307
貸付金元金回収収入	1,163,295
資産売却収入	101,220
その他の収入	-
投資活動収支	-3,536,305
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,140,271
地方債償還支出	8,140,271
その他の支出	-
財務活動収入	6,796,600
地方債発行収入	6,796,600
その他の収入	-
財務活動収支	-1,343,671
本年度資金収支額	1,274,986
前年度末資金残高	781,559
本年度末資金残高	2,056,545
前年度末歳計外現金残高	52,883
本年度歳計外現金増減額	21,246
本年度末歳計外現金残高	74,130
本年度末現金預金残高	2,130,675

I-2 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、農道の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な農道の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、弘前市物品会計規則第4条第2項に規定する重要物品（自動車（原動機付き自転車を除く。）及び取得価格が1,000千円以上の物品並びに取得価格が500千円以上の動物）を資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 青森地裁 第1審 令和3年(ワ)第74号
損失補償請求事件 245,227 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同一となっております。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.4%

将来負担比率 47.4%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 530,652 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,344,748 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	2,425,749 千円 (2,411,441 千円)
土地	1,802,256 千円 (1,787,948 千円)
建物	601,514 千円 (601,514 千円)
建物付属設備	1,264 千円 (1,264 千円)
工作物	20,715 千円 (20,715 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 73,459,088 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	43,958,111 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,174,055 千円
将来負担額	107,004,474 千円
充当可能基金額	8,053,719 千円
特定財源見込額	8,037,739 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	73,459,088 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,829,351 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	89,542,040 千円	87,485,495 千円
繰越金に係る差額	△781,560 千円	—
資金収支計算書	88,760,480 千円	87,485,495 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の、業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,154,962 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,439,615 千円
未収債権額の増減額	△144,854 千円
未払債務額の増減額	1,884 千円
その他の資産・負債の増減額	△148,391 千円
減価償却費	△8,142,939 千円
賞与等引当金の増減額	△20,902 千円
退職手当引当金の増減額	36,388 千円
徴収不能引当金の増減額	△8,032 千円
資産売却益	28,487 千円
資産除売却損	△242,133 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,045,915 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 12,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

I-3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	204,459,530	1,762,902	517,153	205,705,279	102,795,806	3,990,390	102,909,473
土地	32,791,375	264,799	66,833	32,929,341	-	-	32,929,341
立木竹	1,389,459	-	-	1,389,459	-	-	1,389,459
建物	151,076,063	831,735	418,030	151,489,768	90,261,633	3,481,044	61,228,135
工作物	18,650,870	37,131	32,290	18,655,711	12,214,966	501,488	6,440,745
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	449,413	-	-	449,413	319,207	7,858	130,206
建設仮勘定	162,350	629,237	-	791,587	-	-	791,587
インフラ資産	221,351,001	2,678,249	885,098	223,144,152	106,785,084	3,979,643	116,359,068
土地	36,052,120	435,176	69,802	36,417,694	-	-	36,417,694
建物	3,846,492	51,940	3,898,432	-	1,118,995	40,262	2,779,437
工作物	180,388,460	2,055,049	120,089	182,323,410	105,666,089	3,939,381	76,657,321
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,063,929	136,084	695,397	504,616	-	-	504,616
物品	3,992,996	102,622	219,009	3,876,609	2,908,685	148,809	967,924
合計	429,803,527	4,543,773	1,621,260	432,726,040	212,489,575	8,116,842	220,236,465

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,145,839	51,118,813	1,809,026	3,400,826	10,465,840	596,574	14,372,555	102,909,473
土地	6,250,044	16,231,428	615,123	830,586	4,387,396	167,947	4,446,817	32,929,341
立木竹	-	-	-	-	1,389,459	-	-	1,389,459
建物	14,196,253	31,687,418	1,182,137	1,032,499	3,142,509	179,604	9,807,715	61,228,135
工作物	590,202	2,828,815	9,547	1,470,023	1,184,554	239,581	118,023	6,440,745
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	109,340	13,550	2,219	60,125	56,531	-	-	130,206
建設仮勘定	83,651,416	357,602	163,017	7,593	305,391	9,442	791,587	83,651,416
インフラ資産	11,528,485	129,219	162,957	0	32,374,198	1,840	39,378	116,359,068
土地	51,632	1,146	0	-	24,565,168	-	33,011	36,417,694
建物	71,618,839	0	60	-	2,726,659	-	2,779,437	71,618,839
工作物	-	-	-	-	5,030,215	1,840	6,367	76,657,321
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	452,460	-	-	-	52,156	-	-	504,616
建設仮勘定	54,461	524,220	10,600	45,354	126,068	162,168	45,053	967,924
物品	104,851,716	51,772,292	1,982,643	3,446,160	42,966,106	760,582	14,456,986	220,236,465
合計								

③投資及び出資金の説明
 中場債格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	種別・口数など (株名・口数)	時価 (A)	取得原価 (B)	貸付対照表計上額 (C)	取得原価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 (C)/(F) (G)	取得原価 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価差額 (A)-(H) (I)
東北電力(株)	4,642	736	-	3,416	500	2,321	1,096	2,321	2,321	-	2,321
合計	-	-	-	3,416	-	-	1,096	-	-	-	-

市場債格のないものうち連結対象団体(会社)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸付対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産 (B)-(C) (D)	純資産 (D)/(A) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	実質価値 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価差額 (A)-(H) (I)
一般財団法人若木興業公社	10,000	288,889	27,549	260,940	260.94%	100.00%	260,940	-	10,000
一般財団法人星と星のロマンヒブ・そらま	10,000	31,101	23,407	7,695	76.95%	100.00%	7,695	-	10,000
一般財団法人弘前市みどりの協会	5,000	119,764	22,146	97,638	97.638%	50.00%	48,819	-	5,000
津軽広域連合	489,970	2,913,638	7,270	2,906,368	2,906.368%	58.92%	1,388,912	-	489,970
病院事業会計	6,901,695	2,091,822	1,171,873	913,948	91.3948%	100.00%	913,948	6,981,695	-
水道企業会計	3,391,336	36,099,197	19,187,640	16,911,557	169.11557%	100.00%	16,911,557	-	-
下水道事業会計	6,515,924	65,989,726	55,835,106	10,034,620	100.34620%	100.00%	10,034,620	-	-
水道企業団	1,729,686	21,872,528	7,042,312	14,830,216	148.30216%	30.31%	4,495,039	-	-
合計	19,122,490	-	-	-	-	-	-	-	-

市場債格のないものうち連結対象団体(会社)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産 (B)-(C) (D)	純資産 (D)/(A) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	実質価値 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価差額 (A)-(H) (I)
弘前鉄道(株)	143	645,801	527,676	118,124	118.124%	0.08%	94	Δ49	143
青森放送(株)	1,405	11,325,612	4,871,615	6,853,998	6,853.998%	0.94%	64,428	-	1,405
弘前ガス(株)	7,000	3,953,882	2,806,011	1,147,871	114.7871%	8.24%	94,583	-	7,000
(株)陸奥新報社	2,249	952,800	610,911	341,889	341.889%	1.28%	4,376	2,249	2,249
青森空港ビル(株)	10,000	5,196,633	2,172,847	3,023,786	302.3786%	0.62%	18,747	-	10,000
弘前リゾート開発(株)	181,500	-	-	-	-	-	-	-	181,500
(株)みらのくらぶ	10,000	54,025	49,524	4,491	44.91%	10.53%	473	25	10,000
青森朝日放送(株)	25,000	5,676,329	1,703,204	3,973,125	39.73125%	1.00%	39,731	-	25,000
青森県雇用保証協会	106,720	31,384,183	289,618,539	24,223,144	242.23144%	0.52%	125,960	-	106,720
一般財団法人日本立地センター・テクノポリス開発保証基金	4,770	3,881,625	674,630	3,206,995	320.6995%	0.52%	16,676	-	4,770
一般財団法人リバーフロント整備センター	1,000	1,977,914	456,072	1,521,842	152.1842%	0.08%	913	-	1,000
公益財団法人21あおもり産業総合支援センター	8,230	5,247,140	3,301,660	1,945,480	194.5480%	1.50%	29,182	-	8,230
社団法人青森県子育て福祉事業団	1,414	5,789,089	481,319	5,307,770	530.770%	0.03%	1,592	-	1,414
公益財団法人青森県観光産業センター	12,783	744,033	7,554	736,499	73.6499%	1.78%	13,183	-	12,783
青森県雇用保証協会	60,320	46,586,583	44,910,705	3,675,878	36.75878%	2.63%	86,144	-	60,320
青森県土地改良事業団体連合会	300	4,287,421	1,838,400	2,449,021	244.9021%	0.02%	490	-	300
公益財団法人青森県青果物産物協会の定款基金	5,520	1,915,029	451,578	1,463,451	146.3451%	13.46%	186,681	-	5,520
弘前地方森林組合	11,822	431,480	732,116	338,285	33.8285%	6.97%	24,971	-	11,822
青森県産業振興協会	500	482,938	145,821	347,115	347.115%	2.44%	8,470	-	500
一般社団法人青森県産物協会	700	1,279,028	1,153,803	125,225	125.225%	7.44%	9,317	-	700
(株)建築住宅センター	5,000	204,238	23,910	180,328	180.328%	8.33%	15,021	-	5,000
地方公営企業等金融機構	17,000	24,834,985,000	24,466,761,000	368,104,000	368.104000%	0.10%	388,104	-	17,000
公益財団法人あおもり県林業支援センター基金	20	414,866	283,594	131,372	131.372%	1.08%	1,622	-	20
合計	473,396	-	-	-	-	-	-	-	282,320

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	2,923,764			-	2,923,764	2,923,764
	市債管理基金	694,280			-	694,280	694,280
	人材育成基金	169,886			-	169,886	169,886
	地域福祉基金	1,114,201			-	1,114,201	1,114,201
	奨学基金	20,282			-	20,282	20,282
	教育振興基金	57,651			-	57,651	57,651
	温泉事業基金	7,328			-	7,328	7,328
	地域経済活性化	939,671			-	939,671	939,671
	まちづくり振興基金	1,201,089	1,199,900		-	2,400,989	2,400,989
	弘前公園お城とさくら基金	814,670			-	814,670	814,670
	子ども未来基金	857,974			-	857,974	857,974
	森林経営管理基金	12,296			-	12,296	12,296
	土地開発基金	412,155		163,519	-	575,673	575,673
	合計	9,225,247	1,199,900	163,519	-	10,588,666	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学貸付金	31,102	-	6,179	-	37,281
合計	31,102	-	6,179	-	37,281

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	3,624	3,624
奨学貸付金	13,485	1,539
小計	17,109	5,163
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税(普徴)	168,859	14,478
個人市民税(給特)	3,609	265
法人市民税	12,804	1,566
固定資産税	359,447	41,024
軽自動車税	18,077	180
都市計画税	67,279	5,858
老人保護措置費負担金	797	-
保育所運営費負担金	13,726	3,008
母子生活支援施設利用者負担金	1	0
その他の未収金		
市役所駐車場使用料	5	1
サンライフ弘前食堂部分建物使用料	543	543
法定外公共物占用料	53	34
住宅使用料	225,012	199,811
市営住宅駐車場使用料	7,109	6,116
改良住宅使用料	4,930	4,930
駅前住宅使用料	13,930	12,278
文化センター駐車場使用料	1	1
弘前霊園管理手数料	152	11
土地貸付収入	257	257
土地貸付収入(岩)	304	35
違約金及び延滞利息	230	230
母子生活支援施設入所者徴収金	170	19
給食事業収入(東部・西部給食センター)	4,650	4,379
損害金	1,034	118
サンライフ弘前食堂部分施設光熱水費	356	356
空き店舗活用支援事業費補助金返還金	2,044	1,221
空き家緊急安全措置に係る納付金	1,922	219
成年後見制度申立費用	4	1
生活保護法第63条による返還金	71,510	16,428
生活保護法第78条による徴収金	48,048	22,383
特別障害者手当等給付扶助返還金	618	76
児童扶養手当返納金	27,095	3,092
ひとり親家庭等医療費返納金	151	17
子ども医療費高額等返納金	231	26
児童手当返納金	2,369	270
後期高齢者健診徴収金	12	-
斎場手数料返還金	5,574	636
生活保護費戻入	21,232	6,086
行旅病人・行旅死亡人扶助費返還金	178	178
弘前市弥生荘食費・光熱水費	265	30
就学援助費返納	100	11
小計	1,084,683	346,172
合計	1,101,793	351,335

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学貸付金	1,023	117
小計	1,023	117
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税(普徴)	64,332	5,516
個人市民税(給特)	4,530	333
法人市民税	5,941	726
固定資産税	104,351	11,910
軽自動車税	7,287	245
市たばこ税	55	6
都市計画税	9,595	835
老人保護措置費負担金	1,256	-
在宅高齢者短期入所事業負担金	7	-
保育所運営費負担金	1,071	235
その他の未収金		
法定外公共物占用料	16	5
住宅使用料	8,431	962
市営住宅駐車場使用料	407	46
駅前住宅使用料	205	23
弘前霊園管理手数料	60	4
土地貸付収入(岩)	28	3
職員過年度過誤納返納金	41	-
給食事業収入(東部・西部給食センター)	676	77
空き家緊急安全措置に係る納付金	644	73
生活保護法第63条による返還金	14,476	1,411
生活保護法第78条による徴収金	12,395	1,187
特別障害者手当等給付扶助返還金	137	17
児童扶養手当返納金	462	53
ひとり親世帯臨時特別給付金返納金	130	15
後期高齢者健診徴収金	12	-
老人クラブ運営費補助金(滞納繰越)	52	-
弘前市弥生荘食費・光熱水費	663	76
弥生学園食費・光熱水費	56	6
弥生学園介護・訓練等給付費利用者負担分	74	8
農業次世代人材投資資金返還金	1,500	1,500
委員報酬返納金	5	5
小計	238,895	25,279
合計	239,918	25,396

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	6,123,301	406,100	3,555,286	2,400,615	143,600	23,800	-	-	-
公営住宅建設	2,842,256	240,646	1,038,874	644,398	785,585	373,400	-	-	-
災害復旧	627,095	256,486	239,990	380,301	548	6,257	-	-	-
教育・福祉施設	5,966,416	670,299	4,058,055	896,076	737,669	160,016	-	-	114,600
一般単独事業	28,186,115	3,227,335	57,303	18,367,817	8,590,646	587,813	-	-	582,535
その他	3,525,141	392,526	3,058,218	195,397	258,926	12,600	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	29,092,060	2,583,408	26,120,882	2,860,541	19,117	91,520	-	-	-
減税補てん債	479,945	101,894	428,945	8,000	43,000	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,712,060	467,671	1,949,582	1,867,052	100,700	9,400	-	-	1,785,325
合計	82,554,390	8,346,364	40,507,135	27,620,198	10,679,791	1,264,806	-	-	2,482,460

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
82,554,390	77,141,514	4,805,737	532,742	5,948	35,450	7,543	25,455	0.46%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
82,554,390	8,346,364	8,354,237	8,011,600	7,543,262	6,951,827	26,913,289	11,334,184	4,099,016	1,000,610

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	368,699	98,581	88,688	1,861	376,731
投資損失引当金	6,811,576	150,119	-	-	6,961,695
退職手当引当金	7,005,890	526,223	562,611	-	6,969,502
賞与等引当金	556,179	577,081	556,179	-	577,081
合計	14,742,345	1,352,003	1,207,478	1,861	14,885,009

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	新中核病院整備事業費補助金	国立病院機構弘前病院	1,867,240	事業費補助
	保育所等整備事業費補助金	社会福祉法人昭三会、社会福祉法人すみれ会等4件	323,585	事業費補助
	県営街路事業負担金	青森県	99,450	県営事業負担金
	県営通作条件整備事業負担金(アップロード整備事業)	青森県	53,717	県営事業負担金
	弘南鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	株式会社弘南鉄道	35,807	事業費補助
	県営弘前中央地区集落基盤整備事業負担金	青森県	32,500	県営事業負担金
	消防施設整備事業費補助金	和徳第2分団等10件	28,107	事業費補助
	農作業省力化・効率化緊急対策事業	個人農業者及び農地所有適格法人等79件	25,020	事業費補助
	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	青森県	18,400	県営事業負担金
	耐震診断義務化建築物耐震補強設計支援事業費補助金	株式会社イトーヨーカ堂	16,142	事業費補助
		その他		99,615
	計		2,599,583	
その他の補助金等	弘前地区消防事務組合負担金	弘前地区消防事務組合	2,026,052	一部事務組合負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	1,793,033	一部事務組合負担金
	弘前地区環境整備事務組合負担金	弘前地区環境整備事務組合	1,225,815	一部事務組合負担金
	病院事業会計補助金	弘前市病院事業	1,181,771	企業会計繰出金
	下水道事業会計補助金	弘前市上下水道部	993,676	企業会計繰出金
	飲食店等営業時間短縮要請協力金	飲食店等861件	715,249	事業費補助
	団体等販売促進緊急対策事業費補助金	組合・団体等85件	409,271	事業費補助
	下水道事業会計負担金	弘前市上下水道部	391,994	企業会計繰出金
	一時預かり事業費補助金	就学前児童を一時的に預かる教育及び保育施設53件	198,737	事業費補助
	事業所・店舗等感染拡大防止対策推進事業費補助金	弘前商工会議所	182,887	事業費補助
		その他		2,667,225
	計		11,785,710	
合計			14,385,293	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	19,557,122	
		地方譲与税	605,185	
		利子割交付金	11,637	
		配当割交付金	53,342	
		株式等譲渡所得割交付金	49,885	
		法人事業税交付金	238,690	
		地方消費税交付金	4,233,456	
		ゴルフ場利用税交付金	8,265	
		環境性能割交付金	42,556	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	
		地方特例交付金	399,282	
		地方交付税	21,622,265	
		交通安全対策特別交付金	23,561	
		分担金及び負担金	324,718	
		寄附金	1,080,759	
		小計	48,251,023	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,308,941
			都道府県等支出金	130,674
			計	1,439,615
		経常的補助金	国庫支出金	21,352,785
			都道府県等支出金	6,221,450
			計	27,574,235
	小計	29,013,849		
	合計	合計	77,264,873	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	78,310,788	28,365,662	4,103,217	38,301,947	7,539,962
有形固定資産等の増加	3,522,519	648,188	2,231,683	589,480	53,168
貸付金・基金等の増加	3,098,223	0	461,700	1,219,325	1,417,198
その他	0	0	0	0	0
合計	84,931,529	29,013,849	6,796,600	40,110,752	9,010,328

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	2,056,545
合計	2,056,545

Ⅱ 全体財務書類

Ⅱ-1 財務書類4表(全体)

(1) 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	326,795,918	固定負債	150,984,400
有形固定資産	311,717,575	地方債等	119,030,659
事業用資産	104,510,510	長期未払金	-
土地	33,401,876	退職手当引当金	7,540,551
立木竹	1,500,720	損失補償等引当金	-
建物	155,173,962	その他	24,413,190
建物減価償却累計額	-92,931,493	流動負債	15,336,470
工作物	18,693,286	1年内償還予定地方債等	13,128,456
工作物減価償却累計額	-12,249,633	未払金	1,443,362
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,841
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	657,933
航空機	-	預り金	82,748
航空機減価償却累計額	-	その他	1,130
その他	449,413	負債合計	166,320,871
その他減価償却累計額	-319,207	【純資産の部】	
建設仮勘定	791,587	固定資産等形成分	331,973,997
インフラ資産	202,172,174	余剰分(不足分)	-153,980,333
土地	37,795,958	他団体出資等分	-
建物	8,919,911		
建物減価償却累計額	-3,548,302		
工作物	314,367,104		
工作物減価償却累計額	-156,834,174		
その他	65,959		
その他減価償却累計額	-57,986		
建設仮勘定	1,463,704		
物品	20,831,575		
物品減価償却累計額	-15,796,683		
無形固定資産	3,822,339		
ソフトウェア	30,762		
その他	3,791,578		
投資その他の資産	11,256,004		
投資及び出資金	2,799,868		
有価証券	49,637		
出資金	2,750,231		
その他	-		
長期延滞債権	1,506,720		
長期貸付金	31,102		
基金	7,323,270		
減債基金	352,648		
その他	6,970,622		
その他	14,075		
徴収不能引当金	-419,030		
流動資産	17,518,616		
現金預金	10,746,845		
未収金	1,602,120		
短期貸付金	6,179		
基金	5,171,900		
財政調整基金	4,830,268		
減債基金	341,632		
棚卸資産	76,253		
その他	57,090		
徴収不能引当金	-141,771		
繰延資産	-	純資産合計	177,993,663
資産合計	344,314,534	負債及び純資産合計	344,314,534

(2) 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	123,230,690
業務費用	44,857,045
人件費	11,794,319
職員給与費	8,715,564
賞与等引当金繰入額	741,524
退職手当引当金繰入額	625,576
その他	1,711,654
物件費等	29,436,120
物件費	15,583,460
維持補修費	840,226
減価償却費	12,165,225
その他	847,209
その他の業務費用	3,626,606
支払利息	1,038,846
徴収不能引当金繰入額	212,481
その他	2,375,280
移転費用	78,373,646
補助金等	51,120,591
社会保障給付	27,025,240
その他	227,814
経常収益	10,834,142
使用料及び手数料	8,656,055
その他	2,178,086
純経常行政コスト	112,396,548
臨時損失	336,526
災害復旧事業費	-
資産除売却損	242,133
損失補償等引当金繰入額	-
その他	94,393
臨時利益	1,017,215
資産売却益	28,487
その他	988,728
純行政コスト	111,715,859

(3) 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	176,503,752	337,161,121	-160,657,369	-
純行政コスト(△)	-111,715,859		-111,715,859	-
財源	112,889,332		112,889,332	-
税金等	61,783,779		61,783,779	-
国県等補助金	51,105,553		51,105,553	-
本年度差額	1,173,474		1,173,474	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,539,486	5,539,486	
有形固定資産等の増加		5,606,225	-5,606,225	
有形固定資産等の減少		-12,552,542	12,552,542	
貸付金・基金等の増加		3,270,177	-3,270,177	
貸付金・基金等の減少		-1,863,347	1,863,347	
資産評価差額	-1,450	-1,450		
無償所管換等	353,812	353,812		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-35,924	-	-35,924	-
本年度純資産変動額	1,489,912	-5,187,124	6,677,036	-
本年度末純資産残高	177,993,663	331,973,997	-153,980,333	-

(4) 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	111,954,922
業務費用支出	33,469,324
人件費支出	12,513,133
物件費等支出	17,550,979
支払利息支出	1,038,846
その他の支出	2,366,367
移転費用支出	78,485,598
補助金等支出	51,232,544
社会保障給付支出	27,025,240
その他の支出	227,814
業務収入	121,734,280
税収等収入	61,718,555
国県等補助金収入	48,874,393
使用料及び手数料収入	8,862,150
その他の収入	2,279,182
臨時支出	94,393
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	94,393
臨時収入	988,728
業務活動収支	10,673,692
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,590,862
公共施設等整備費支出	5,470,804
基金積立金支出	2,005,519
投資及び出資金支出	-35,924
貸付金支出	1,150,463
その他の支出	-
投資活動収入	3,632,512
国県等補助金収入	1,796,491
基金取崩収入	495,916
貸付金元金回収収入	1,163,295
資産売却収入	127,980
その他の収入	48,831
投資活動収支	-4,958,350
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,992,523
地方債等償還支出	12,915,025
その他の支出	77,499
財務活動収入	9,420,958
地方債等発行収入	9,345,500
その他の収入	75,458
財務活動収支	-3,571,565
本年度資金収支額	2,143,778
前年度末資金残高	8,528,938
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	10,672,715
前年度末歳計外現金残高	52,883
本年度歳計外現金増減額	21,246
本年度末歳計外現金残高	74,130
本年度末現金預金残高	10,746,845

II-2 注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、農道の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な農道の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象会計については定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては異なる処理を行っています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては異なる処理を行っています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 青森地裁 第1審 令和3年(ワ)第74号

損失補償請求事件 245,227 千円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	2,425,749 千円 (2,411,441 千円)
土地	1,802,256 千円 (1,787,948 千円)
建物	601,514 千円 (601,514 千円)
建物付属設備	1,264 千円 (1,264 千円)
工作物	20,715 千円 (20,715 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

Ⅱ-3 附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	208,765,094	1,762,903	517,153	210,010,844	105,500,334	4,047,134	104,510,510
土地	33,203,910	264,799	66,833	33,401,876	-	-	33,401,876
立木竹	1,500,720	-	-	1,500,720	-	-	1,500,720
建物	154,760,257	831,735	418,030	155,173,962	92,931,493	3,537,201	62,242,469
工作物	18,688,444	37,132	32,290	18,693,286	12,249,633	502,075	6,443,653
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	449,413	-	-	449,413	319,207	7,858	130,206
建設仮勘定	162,350	629,237	-	791,587	-	-	791,587
インフラ資産	359,008,156	4,489,577	885,097	362,612,636	160,440,463	7,081,674	202,172,173
土地	37,424,814	440,745	69,601	37,795,958	-	-	37,795,958
建物	8,867,970	51,941	-	8,919,911	3,548,302	158,670	5,371,609
工作物	311,144,372	3,342,831	120,099	314,367,104	156,834,174	6,922,107	157,532,930
その他	65,959	-	-	65,959	57,986	897	7,973
建設仮勘定	1,505,041	654,060	695,397	1,463,704	-	-	1,463,704
物品	21,248,146	171,711	588,282	20,831,575	15,796,683	351,452	5,034,892
合計	589,021,396	6,424,191	1,990,532	593,455,055	281,737,480	11,480,260	311,717,575

III 連結財務書類

Ⅲ-1 財務書類4表(連結)

(1)連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	338,028,784	固定負債	155,364,733
有形固定資産	322,995,489	地方債等	121,835,192
事業用資産	111,730,714	長期未払金	-
土地	33,943,312	退職手当引当金	9,116,351
立木竹	1,500,720	損失補償等引当金	-
建物	177,615,764	その他	24,413,190
建物減価償却累計額	-108,730,153	流動負債	17,100,657
工作物	18,805,867	1年内償還予定地方債等	13,553,762
工作物減価償却累計額	-12,326,589	未払金	1,512,388
船舶	1,149	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,149	前受金	23,187
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	781,720
航空機	-	預り金	94,113
航空機減価償却累計額	-	その他	1,135,486
その他	449,413	負債合計	172,465,390
その他減価償却累計額	-319,207	【純資産の部】	
建設仮勘定	791,587	固定資産等形成分	344,172,337
インフラ資産	204,746,082	余剰分(不足分)	-157,213,311
土地	38,164,113	他団体出資等分	43,297
建物	9,660,409		
建物減価償却累計額	-4,034,184		
工作物	320,687,903		
工作物減価償却累計額	-161,257,517		
その他	68,360		
その他減価償却累計額	-60,267		
建設仮勘定	1,517,265		
物品	25,610,025		
物品減価償却累計額	-19,091,333		
無形固定資産	4,536,531		
ソフトウェア	32,258		
その他	4,504,273		
投資その他の資産	10,496,764		
投資及び出資金	1,001,547		
有価証券	509,852		
出資金	491,695		
その他	-		
長期延滞債権	1,506,720		
長期貸付金	31,102		
基金	8,359,344		
減債基金	352,648		
その他	8,006,696		
その他	17,133		
徴収不能引当金	-419,082		
流動資産	21,438,929		
現金預金	13,615,316		
未収金	1,622,306		
短期貸付金	6,179		
基金	6,137,375		
財政調整基金	5,795,743		
減債基金	341,632		
棚卸資産	89,939		
その他	109,587		
徴収不能引当金	-141,772		
繰延資産	-	純資産合計	187,002,324
資産合計	359,467,713	負債及び純資産合計	359,467,713

(2) 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	143,303,331
業務費用	50,789,162
人件費	14,213,923
職員給与費	10,689,462
賞与等引当金繰入額	865,414
退職手当引当金繰入額	723,563
その他	1,935,483
物件費等	32,063,907
物件費	17,185,341
維持補修費	905,367
減価償却費	13,439,078
その他	534,122
その他の業務費用	4,511,332
支払利息	1,051,981
徴収不能引当金繰入額	212,533
その他	3,246,818
移転費用	92,514,170
補助金等	43,943,711
社会保障給付	48,339,140
その他	231,319
経常収益	11,504,230
使用料及び手数料	8,879,461
その他	2,624,769
純経常行政コスト	131,799,101
臨時損失	336,526
災害復旧事業費	-
資産除売却損	242,133
損失補償等引当金繰入額	-
その他	94,393
臨時利益	1,018,126
資産売却益	29,398
その他	988,728
純行政コスト	131,117,501

(3) 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	187,034,739	350,582,557	-163,586,972	39,154	
純行政コスト(△)	-131,117,501		-131,121,668	4,168	
財源	131,355,633		131,355,633	-	
税金等	70,270,120		70,270,120	-	
国県等補助金	61,085,513		61,085,513	-	
本年度差額	238,132		233,965	4,168	
固定資産等の変動(内部変動)		省略			
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	-1,450				
無償所管換等	351,173				
他団体出資等分の増加					-
他団体出資等分の減少					-24
比例連結割合変更に伴う差額	-249,703				-
その他	-370,567				
本年度純資産変動額	-32,415	-6,410,220	6,373,661	4,143	
本年度末純資産残高	187,002,324	344,172,337	-157,213,311	43,297	

Ⅲ-2 注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、農道の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な農道の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物	10年～60年
物品	2年～15年

ただし、一部の連結対象会計については定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体（会計）においては異なる処理を行っています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体（会計）においては異なる処理を行っています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

連結対象団体の弘前市土地開発公社は、青森県知事へ解散の認可申請を行い、令和2年12月23日付で解散の認可を受け、令和3年1月4日付で解散しております。

なお、出資金額及び残余財産収入は下記のとおりです。

出資金 5,000 千円

残余財産 148,926 千円

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 青森地裁 第1審 令和3年(ワ)第74号

損失補償請求事件 245,227 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
弘前地区環境整備事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	80.90%
弘前地区消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.96%
津軽広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.93%
津軽広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	下記参照
青森県後期高齢者医療連合会	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.48%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.48%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.72%
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.48%

一般財団法人 弘前市みどりの協会	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 岩木振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 星と森のロマントピ アそうま	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、津軽広域連合につきましては、内容に応じて異なる比例連結割合を適用しており、総務費 51.14%、介護費 57.68%、障害費 55.52%、衛生費 40.41%、津軽広域活動推進基金 58.92%となっています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	2,386,397 千円 (2,411,441 千円)
土地	1,762,904 千円 (1,787,948 千円)
建物	601,514 千円 (601,514 千円)
建物付属設備	1,264 千円 (1,264 千円)
工作物	20,715 千円 (20,715 千円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

Ⅲ-3 附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	234,682,557	1,903,160	3,477,905	233,107,812	121,377,097	6,285,256	111,730,715
土地	33,755,112	266,383	78,183	33,943,312	-	-	33,943,312
立木竹	1,500,720	-	-	1,500,720	-	-	1,500,720
建物	180,011,353	970,185	3,365,774	177,615,764	108,730,153	5,770,902	68,885,611
工作物	18,802,471	37,342	33,946	18,805,867	12,326,589	506,484	6,479,278
船舶	1,138	13	2	1,149	1,149	12	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	449,413	-	-	449,413	319,207	7,858	130,206
建設仮勘定	162,350	629,237	-	791,587	-	-	791,587
インフラ資産	366,827,676	4,534,812	1,264,438	370,098,050	165,351,968	7,150,922	204,746,082
土地	37,810,578	440,746	87,211	38,164,113	-	-	38,164,113
建物	9,647,458	51,940	38,989	9,660,409	4,034,184	152,229	5,626,225
工作物	317,738,945	3,370,087	421,129	320,687,903	161,257,517	6,997,796	159,430,386
その他	68,475	-	115	68,360	60,267	897	8,093
建設仮勘定	1,562,220	672,039	716,994	1,517,265	-	-	1,517,265
物品	26,196,112	235,769	821,856	25,610,025	19,091,333	488,183	6,518,692
合計	627,706,345	6,673,741	5,564,199	628,815,887	305,820,398	13,924,361	322,995,489

IV 連結精算表

IV-1 連結精算表(貸借対照表)【令和4年3月31日現在】

(単位:千円)

	一般会計	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	後援業務等特別会計	介護保険特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	消防事業会計	全体会計(準備金等)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】													
国庫資産	240,902,997	-	240,902,997	317,449	4,200	-	30,230,726	63,653,642	1,624,024	338,747,622	-	-9,851,703	326,795,918
事業用資産	220,238,485	-	220,238,485	0	-	-	28,446,531	61,120,020	16,125,559	311,717,575	-	-	311,717,575
土地	102,909,474	-	102,909,474	-	-	-	15,189	96,071	1,489,775	104,510,510	-	-	104,510,510
建物	32,929,341	-	32,929,341	-	-	-	-	96,071	472,535	33,401,876	-	-	33,401,876
立木竹	1,389,459	-	1,389,459	-	-	-	15,189	-	-	1,500,720	-	-	1,500,720
船舶	151,489,768	-	151,489,768	-	-	-	-	-	-	155,175,962	-	-	155,175,962
建物減価償却累計額	-90,261,633	-	-90,261,633	-	-	-	-	-	-2,669,860	-92,931,493	-	-	-92,931,493
建物減価償却累計額	18,655,711	-	18,655,711	-	-	-	-	-	37,575	18,693,286	-	-	18,693,286
工事物減価償却累計額	-12,214,986	-	-12,214,986	-	-	-	-	-	-34,868	-12,249,854	-	-	-12,249,854
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
存続者減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債権減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	449,413	-	449,413	-	-	-	-	-	-	449,413	-	-	449,413
建設仮勘定	-319,207	-	-319,207	-	-	-	-	-	-	-319,207	-	-	-319,207
建設仮勘定	791,587	-	791,587	-	-	-	-	-	-	791,587	-	-	791,587
インフラ資産	116,359,067	-	116,359,067	-	-	-	27,005,511	59,207,598	202,172,174	202,172,174	-	-	202,172,174
土地	36,417,694	-	36,417,694	-	-	-	957,950	42,061,64	3,779,958	37,795,958	-	-	37,795,958
建物	3,898,432	-	3,898,432	-	-	-	2,457,228	2,875,751	8,919,911	8,919,911	-	-	8,919,911
建物減価償却累計額	-1,118,995	-	-1,118,995	-	-	-	-321,081	-1,038,228	-3,548,302	-3,548,302	-	-	-3,548,302
工事物	182,323,410	-	182,323,410	-	-	-	48,214,891	83,928,803	314,397,104	314,397,104	-	-	314,397,104
工事物減価償却累計額	-105,666,089	-	-105,666,089	-	-	-	-22,850,148	-28,217,837	-156,834,174	-156,834,174	-	-	-156,834,174
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	65,959	65,959	-	-	65,959
建設仮勘定	504,615	-	504,615	-	-	-	558,472	400,617	-	-57,866	-	-	-57,866
物品	3,876,609	-	3,876,609	3,048	-	-	5,539,971	937,695	1,798,237	20,831,575	-	-	14,633,704
物品減価償却累計額	-2,909,695	-	-2,909,695	-3,048	-	-	-4,209,159	-6,533,542	-1,616,453	-15,796,863	-	-	-20,831,575
有形固定資産	114,015	-	114,015	-	-	-	1,057,975	2,820,092	1,108	3,830,899	-	-	3,830,899
現金	30,782	-	30,782	-	-	-	-	-	-	30,782	-	-	30,782
現金等价物	20,552,513	-	20,552,513	317,449	4,200	-	1,185,673	2,520,662	1,183	21,909,136	-	-	21,909,136
その他の有価証券	19,408,227	-	19,408,227	-	-	-	298,570	3,650	3,358	19,704,727	-	-	19,704,727
投資及び出資金	498,537	-	498,537	-	-	-	-	-	-	498,537	-	-	498,537
有価証券	18,359,590	-	18,359,590	-	-	-	298,570	298,570	-	19,653,160	-	-	19,653,160
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資有価証券	-6,961,695	-	-6,961,695	-	-	-	-	-	-	-6,961,695	-	-	-6,961,695
長期減価償却	1,101,793	-	1,101,793	376,262	5,238	-	23,407	-	-	1,506,720	-	-	1,506,720
長期貸付金	31,102	-	31,102	-	-	-	-	-	-	31,102	-	-	31,102
基金	7,323,270	-	7,323,270	-	-	-	-	-	-	7,323,270	-	-	7,323,270
減価償却	352,648	-	352,648	-	-	-	-	-	-	352,648	-	-	352,648
その他	6,970,622	-	6,970,622	-	-	-	-	-	-	6,970,622	-	-	6,970,622
繰上金	1,157	-	1,157	-	-	-	-	3,560	-	3,560	-	-	3,560
繰上金	-351,335	-	-351,335	-1,059	-	-	-	-	-	-14,075	-	-	-14,075
繰上金	5,616,771	-	5,616,771	2,770,222	59,184	-	5,688,471	2,216,084	489,797	17,680,830	-	-	17,518,616
繰上金	2,139,675	-	2,139,675	776,491	44,489	-	533,605	4,884,556	1,053,771	278,273	-	-	1,026,448
繰上金	2,056,545	-	2,056,545	716,491	44,489	-	533,605	4,884,556	1,053,771	278,273	-	-	1,026,448
繰上金	74,130	-	74,130	-	-	-	-	-	-	74,130	-	-	74,130
繰上金	239,918	-	239,918	282,086	9,614	-	32,880	883,083	1,131,995	190,929	-	-	1,622,720
繰上金	3,265,128	-	3,265,128	1,956,661	-	-	48,843	-	-	5,171,409	-	-	5,171,409
繰上金	2,923,784	-	2,923,784	1,956,661	-	-	48,843	-	-	4,830,268	-	-	4,830,268
繰上金	341,632	-	341,632	-	-	-	-	-	-	341,632	-	-	341,632
繰上金	-253,396	-	-253,396	-55,336	-1,940	-	-7,306	-29,652	-22,141	-141,771	-	-	-141,771
繰上金	246,519,788	-	246,519,788	3,098,171	56,364	-	824,405	36,099,197	65,989,728	354,349,432	-	-	344,314,634
【負債の部】													
国庫負債	81,177,528	-	81,177,528	-	-	-	16,899,533	51,937,018	970,392	150,984,400	-	-	150,984,400
国庫債	74,208,026	-	74,208,026	-	-	-	13,910,249	30,053,613	858,572	119,030,659	-	-	119,030,659
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期未払金	6,969,502	-	6,969,502	-	-	-	409,960	16,189	-	7,540,551	-	-	7,540,551
繰上金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上金	9,021,820	-	9,021,820	-	-	-	2,879,324	21,722,115	11,751	24,413,190	-	-	24,413,190
繰上金	8,346,364	-	8,346,364	17,558	2,465	-	12,823	2,999,089	207,551	15,448,423	-	-	15,336,270
繰上金	1,414	-	1,414	2,763	213	-	148	1,067,203	393,277	1,555,314	-	-	1,528,659
繰上金	22,841	-	22,841	-	-	-	-	-	-	22,841	-	-	22,841
繰上金	577,081	-	577,081	14,295	2,292	-	30,313	20,817	657,933	-	-	657,933	
繰上金	741,300	-	741,300	8,619	-	-	8,619	1,130	82,748	1,130	-	-	82,748
繰上金	901,993,937	-	901,993,937	17,558	2,465	-	12,823	19,187,640	55,835,106	117,787,873	-	-	166,320,771
【純資産の部】													
国庫資本等形成分	244,174,571	-	244,174,571	4,200	49,699	-	65,427	30,230,726	63,653,642	314,925,700	-	-	331,973,897
剰余金	-87,854,161	-	-87,854,161	896,503	49,699	-	548,156	-53,619,169	-709,076	-154,009,071	-	-	-153,980,833
他団体出資等	156,320,411	-	156,320,411	3,070,613	53,898	-	611,582	16,811,557	10,034,620	187,916,679	-	-	177,993,663
繰上金	246,519,788	-	246,519,788	3,098,171	56,364	-	824,405	36,099,197	65,989,728	354,349,432	-	-	344,314,634

IV-3 連結精算表(純資産変動計算書)【令和3年4月1日～令和4年3月31日】

(単位:千円)

	一般会計	一般会計等(単 別合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特 別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険特別会 計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	全体会計(単 別合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	157,084,439	157,084,439	-	157,084,439	2,406,639	431,193	189,805	16,329,966	9,268,344	51,685,959	185,838,545	-	-9,334,793	176,503,752
純行政コスト(入)	-78,310,788	-78,310,788	-	-78,310,788	-18,398,650	-2,106,002	-19,161,320	321,635	-1,991,199	-439,359	-120,085,682	-	8,369,724	-111,716,859
財源	77,264,873	77,264,873	-	77,264,873	19,062,724	2,116,707	19,563,397	146,094	2,251,453	686,330	121,111,777	-	-8,222,445	112,889,332
税収等	48,251,023	48,251,023	-	48,251,023	5,812,488	2,116,707	11,841,659	1,003,733	1,459,907	424,066	700,062,244	-	-8,222,445	617,783,779
国庫等補助金	29,013,849	29,013,849	-	29,013,849	13,250,237	-	7,741,938	45,721	791,545	262,264	51,105,553	-	-	51,105,553
本年度差額	-1,045,915	-1,045,915	-	-1,045,915	664,174	10,705	4,222,777	467,730	280,254	246,970	1,026,194	-	147,279	1,173,474
固定資産の増減(内訳変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-1,450	-1,450	-	-1,450	-	-	-	-	-	-	-1,450	-	-	-1,450
無償所管費等	283,336	283,336	-	283,336	-	-	-	431,717	66,158	-	353,812	-	-	353,812
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-764,029	-764,029	-	-764,029	664,174	10,705	4,222,777	581,591	109,544	150,119	699,528	-	-7,352,452	-35,924
本年度末純資産残高	156,320,411	156,320,411	-	156,320,411	3,070,613	53,898	611,582	16,911,557	10,034,620	913,948	187,916,629	-	-9,922,966	177,993,663

IV-3 連結精算表(純資産変動計算書)【令和3年4月1日～令和4年3月31日】

(単位:千円)

	津軽広域連合	弘前地区環境整備事務組合	弘前地区消防事務組合	津軽広域水道企業団環境事業部	青森県後期高齢者医療連合会	青森県市町村総合事務組合	青森県市長会館管理組合	青森県交通改善共済組合	一般財団法人弘前市みどりの協会	一般財団法人岩木連興公社	一般財団法人星と星のロマンピアそま	連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	1,120,348	5,996,002	-879,798	4,295,914	1,413,328	10,381	4,136	97,741	89,303	297,359	9,265	188,958,652	-	-1,923,893	187,034,739
銀行取引ト(△)	-152,222	-2,040,047	-2,240,852	120,692	-22,301,463	-1,495	229	1,138	8,335	-38,320	-1,570	-138,361,435	-	7,243,934	-131,117,901
財源	139,630	1,225,890	2,031,789	69,965	22,239,509	1,551	-	-	-	1,901	-	138,999,567	-	-7,243,934	131,355,633
税金等	139,630	1,225,890	2,024,032	3,984	12,333,168	1,551	-	-	-	-	-	77,514,054	-	-7,243,934	70,270,120
国庫等補助金	-	-	5,737	65,982	9,806,340	-	-	-	-	1,901	-	61,085,513	-	-	61,085,513
本年度差額	-12,592	-814,157	-209,064	190,657	-61,955	56	229	1,138	8,335	-36,419	-1,570	238,132	-	-	238,132
固定資産の増減(内縮変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・貸受金の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・貸受金の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	-	-	-2,639	-	-	-	-	-	-	-	-	-1,450	-	-	-1,450
他団体出戻り等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	351,173	-	-	351,173
他団体出戻り等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-3,327	0	255	-24	-	-	-249,703	-	-	-249,703
その他	-	-	-9,146	-196,101	16,642	0	0	-	-	-	-	-35,924	-	-324,643	-370,567
本年度純資産変動額	-12,592	-872,183	-220,849	-5,444	-45,313	-3,271	229	1,393	8,335	-36,419	-1,570	302,228	-	-324,643	-32,415
本年度末純資産残高	1,107,757	5,124,720	-1,100,647	4,290,471	1,368,015	7,110	4,365	99,133	97,638	260,940	7,695	189,260,860	-	-2,258,536	187,002,324

IV-4 連結精算表(資金収支計算書)【令和3年4月1日～令和4年3月31日】

	一般会計(単 独計算)	一般会計等(準 共同基金)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特 別徴収	後期高齢者医療 特別徴収	介護保険特別金 計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	一般会計(精簡 計算)	一般会計修正	一般会計相殺	一般会計
【業務活動収支】														
業務支出	72,724,482	72,724,482	-	-	-	2,109,873	19,180,744	2,152,779	2,443,411	3,108,820	120,195,532	-	-8,240,599	111,954,932
業務費用支出	25,526,053	25,526,053	-	-	52,985	9,476,448	37,983	2,112,503	1,266,787	3,108,820	33,480,451	-	-11,127	33,469,324
人件費支出	9,476,448	9,476,448	-	-	-	15,353,152	342,769	800,087	211,317	434,848	17,562,106	-	-11,127	17,550,979
物産費支出	15,353,152	15,353,152	-	-	269,669	3,427,689	2,455	21,317	469,596	16,164	1,038,846	-	-	1,038,846
支払利息支出	342,769	342,769	-	-	-	-	-	276,630	295,227	689,493	2,366,367	-	-	2,366,367
その他の支出	353,684	353,684	-	-	99,243	3,427,689	2,455	2,113,171	76,630	2,366,367	689,493	-	-	689,493
移転費用支出	47,188,429	47,188,429	-	-	17,898,318	2,057,988	18,364,235	19,076	1,776,424	1,776,424	86,115,071	-	-8,229,473	78,485,598
補助金等支出	14,385,293	14,385,293	-	-	17,898,318	2,057,988	18,364,235	19,444	1,776,424	-	53,893,921	-	-2,661,377	51,232,544
社会保険給付支出	27,017,728	27,017,728	-	-	2	5,566,891	7,510	-	-	-	27,025,240	-	-	27,025,240
社会保険給付支出	5,566,891	5,566,891	-	-	-	-	-	-	-	-	5,566,891	-	-	5,566,891
その他の支出	228,517	228,517	-	-	2,118,763	19,956,657	-	332	170	2,049,032	229,019	-	-1,204	227,814
業務収入	78,879,444	78,879,444	-	-	19,212,834	5,879,842	11,846,276	38,638	4,469,142	412,865	130,311,080	-	-8,396,800	121,734,280
国庫等収入	48,396,020	48,396,020	-	-	5,879,842	13,250,237	7,741,938	45,271	3,931,400	2,984,471	1,386,880	-	-	61,718,565
国庫補助金収入	27,574,235	27,574,235	-	-	13,250,237	10,116,843	37	3,531,500	2,984,471	1,386,880	8,524,875	-	-12,725	48,874,393
使途外及び手数料収入	1,011,643	1,011,643	-	-	534	-	-	190,278	106,635	77,922	2,982,766	-	-13,584	2,979,182
その他の収入	1,897,547	1,897,547	-	-	82,221	1,897,547	5,333	6,678	8,412	77,922	94,393	-	-	94,393
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94,393	-	-	94,393
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94,393	-	-	94,393
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	8,678	8,412	77,922	94,393	-	-	94,393
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	232	1,691	986,836	989,728	-	-	989,728
業務活動収支	6,154,962	6,154,962	-	-	8,909	41,493	1,665,882	1,665,882	2,018,980	-149,854	10,829,893	-	-156,200	10,673,692
【投資活動収支】														
投資活動収支	6,620,742	6,620,742	-	-	651,652	-	109,635	1,153,114	796,525	1,485	9,329,154	-	-738,292	8,590,862
公共施設等整備費支出	3,522,519	3,522,519	-	-	-	-	-	1,153,114	796,525	1,485	5,473,644	-	-2,840	5,470,804
基金積立金支出	1,248,232	1,248,232	-	-	651,652	-	109,635	-	-	-	2,005,519	-	-	2,005,519
投資及び貸付金支出	699,528	699,528	-	-	-	-	-	-	-	-	699,528	-	-735,452	-35,924
買付金支出	1,150,463	1,150,463	-	-	-	-	-	-	-	-	1,150,463	-	-	1,150,463
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,084,436	3,084,436	-	-	-	-	-	225,922	195,638	10,836	3,632,512	-	-	3,632,512
国庫等補助金収入	1,439,615	1,439,615	-	-	-	-	115,609	189,000	183,800	-15,824	1,796,491	-	-	1,796,491
基金取崩収入	380,307	380,307	-	-	-	-	115,609	-	-	-	495,916	-	-	495,916
買付金等回収収入	1,163,295	1,163,295	-	-	-	-	-	-	-	-	1,163,295	-	-	1,163,295
資産売却収入	101,220	101,220	-	-	-	-	-	36,902	11,838	26,760	127,980	-	-	127,980
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,831	-	-	48,831
投資活動収支	-3,536,305	-3,536,305	-	-	-651,652	-	9,975	-927,122	-600,887	9,851	-5,698,641	-	738,292	-4,959,350
【財務活動収支】														
財務活動収支	8,140,271	8,140,271	-	-	8,140,271	-	-	1,151,997	3,537,456	163,399	12,982,523	-	-	12,982,523
地方債等借入	8,140,271	8,140,271	-	-	-	-	-	1,151,997	3,537,456	163,399	12,982,523	-	-	12,982,523
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,801	77,489	-	-	77,489
財務活動収入	6,796,600	6,796,600	-	-	-	-	-	1,203,795	1,892,228	150,119	10,042,706	-	-621,748	9,420,958
地方債等発行収入	6,796,600	6,796,600	-	-	-	-	-	1,095,000	1,433,900	150,119	9,345,500	-	-	9,345,500
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	108,795	438,328	150,119	697,206	-	-621,748	75,458
財務活動収支	-1,343,671	-1,343,671	-	-	64,868	-	424,888	790,602	-227,135	-153,884	-2,849,817	-	-621,748	-3,571,565
本年度貸入金増高	1,274,986	1,274,986	-	-	64,868	-	424,888	790,602	-227,135	-153,884	-2,849,817	-	-39,656	2,143,778
前年度貸入金増高	781,559	781,559	-	-	651,623	35,800	108,718	4,093,154	1,280,906	432,156	7,384,296	-	1,144,642	8,528,938
比附建設計画変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度貸入金増高	2,056,545	2,056,545	-	-	716,491	44,490	533,605	4,884,516	1,033,771	278,273	9,667,330	-	1,104,986	10,672,715
前年度繰上り現金増高	52,883	52,883	-	-	-	-	-	-	-	-	52,883	-	-	52,883
本年年度繰上り現金増高	21,246	21,246	-	-	-	-	-	-	-	-	21,246	-	-	21,246
本年年度繰上り現金増高	74,130	74,130	-	-	-	-	-	-	-	-	74,130	-	-	74,130
本年年度繰上り現金増高	2,130,675	2,130,675	-	-	716,491	44,490	533,605	4,884,516	1,033,771	278,273	9,641,860	-	1,104,986	10,746,845

IV-4 連結精算表(資金収支計算書)【令和3年4月1日～令和4年3月31日】

	神奈川政連合	弘前地区環境整備事務所	弘前地区消防事務所	津軽地区消防事務所	青森県後期高齢者医療連合会	青森県市町村総合事務連合	青森県市県立総合管理センター	青森県交通政策推進委員会	一般財団法人弘前市みどりの協会	一般財団法人若木源保公社	一般財団法人星と星のロマン・ピアソア	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】														
業務支出														
業務費用支出														
人件費支出														
物件費支出														
支払利息支出														
その他の支出														
移転費用支出														
補助金等支出														
社会保険給付支出														
他会計への繰出支出														
その他の支出														
業務収入														
税金等収入														
国庫等補助金収入														
使料料及手数料収入														
その他の収入														
臨時支出														
災害復旧事業費支出														
その他の支出														
臨時収入														
業務活動収支														
【投資活動収支】														
投資活動支出														
公共施設等整備費支出														
基金積立金支出														
投資及び貸付金支出														
貸付金支出														
その他の支出														
投資活動収入														
国庫等補助金収入														
基金取崩収入														
貸付金回収収入														
債券利息収入														
その他の収入														
投資活動収支														
【財務活動収支】														
財務活動支出														
地方債等償還支出														
その他の支出														
財務活動収入														
地方債等発行収入														
その他の収入														
財務活動収支														
本年度資金収支差額														
前年度末資金残高														
比例運計割合変更に伴う差額														
本年度末資金残高														
前年度末繰計外現金残高														
本年度末繰計外現金残高														
前年度末繰計外現金残高														
本年度末繰計外現金残高														
本年度末現金預金残高														

省略

弘前市の統一的な基準による財務書類等
— 令和3年度 —

令和5年3月発行
弘前市 財務部 財政課
TEL : 0172-35-1110